

北上地区広域行政組合 御中

令和 6 年度  
北上地区広域行政組合  
財務書類作成報告書



—目 次—

<b>1. 地方公会計の概要</b> .....	<b>1</b>
(1) 新地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要.....	2
(5) 財務書類の内容.....	3
<b>2. 令和 6 年度北上地区広域行政組合財務書類 実数分析</b> .....	<b>5</b>
(1) 貸借対照表.....	5
(2) 行政コスト計算書.....	9
(3) 純資産変動計算書.....	12
(4) 資金収支計算書.....	14
<b>3. 令和 6 年度 各項目実数分析</b> .....	<b>17</b>
(1) 貸借対照表にかかる項目.....	17
(2) 行政コスト計算書にかかる項目.....	19

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

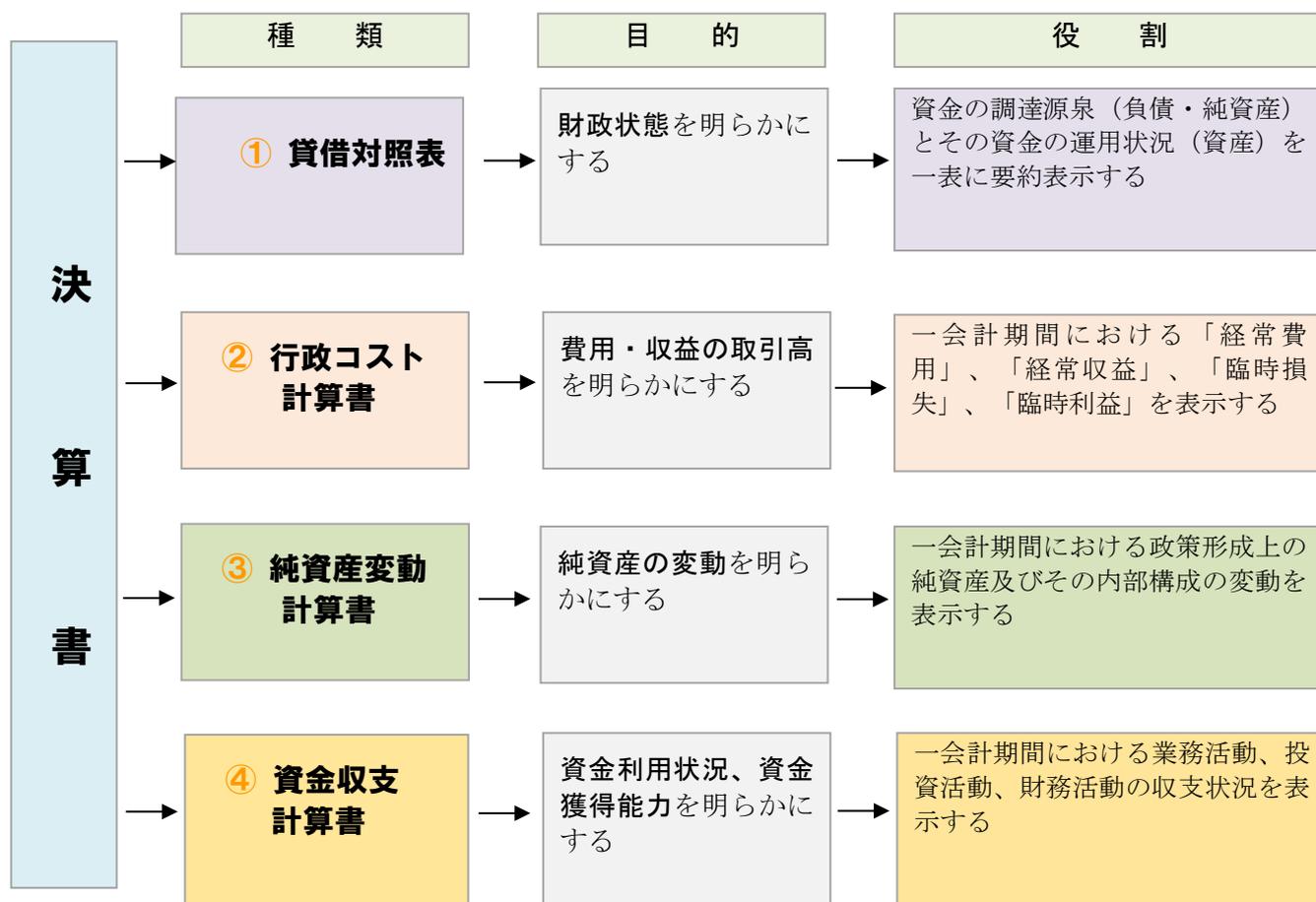
これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

#### (4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

- 【貸借対照表】（貸借対照表）→略称：BS（Balance Sheet）
  - ・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- 【行政コスト計算書】（損益計算書）→略称：PL（Profit and Loss statement）
  - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
  - 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）→略称：NW（Net Worth statement）
  - ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）→略称：CF（Cash Flow statement）
  - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



## (5) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。北上地区広域行政組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

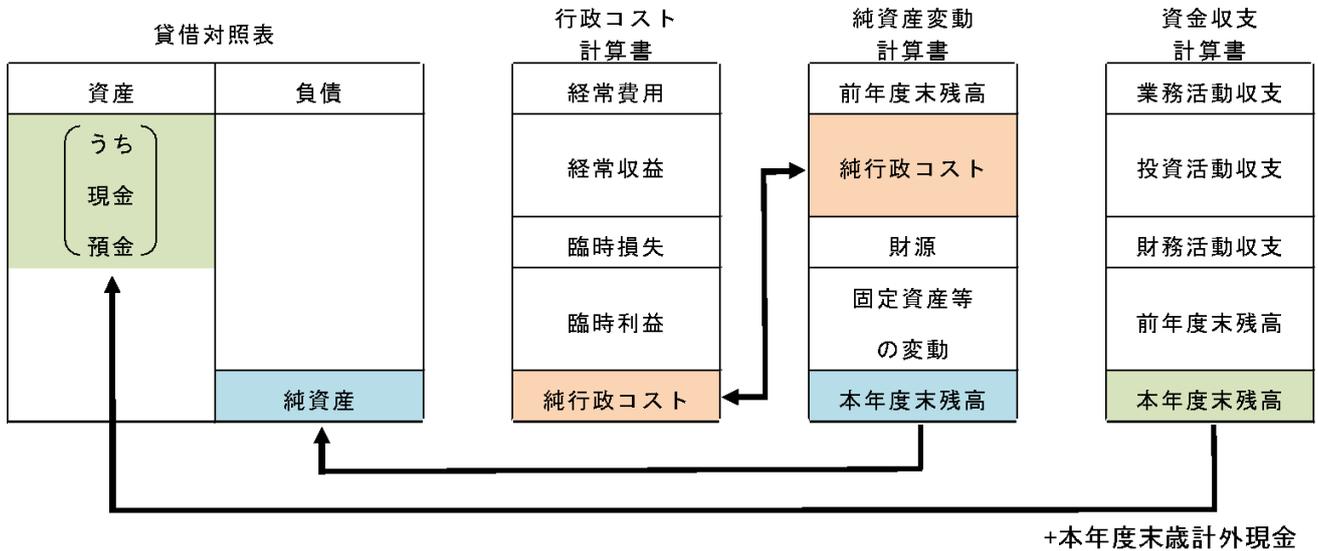
#### ■北上地区広域行政組合における財務書類の範囲

連結財務書類	一般会計等	一般会計
		岩手県市町村総合事務組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和6年度 北上地区広域行政組合財務書類実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北上地区広域行政組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県・構成市町が負担した将来返済しなくてよい財源

1 貸借対照表 (単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	連結会計	科目	一般会計等	連結会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	765,072	880,232	固定負債	53,900	169,060
有形固定資産	765,072	765,072	地方債等	53,900	53,900
事業用資産	764,402	764,402	長期未払金		
土地	326,435	326,435	退職手当引当金		115,160
立木竹			損失補償等引当金		
建物	4,415,434	4,415,434	その他		
建物減価償却累計額	△4,024,124	△4,024,124	流動負債	24,460	24,460
工作物	144,466	144,466	1年内償還予定地方債等	17,718	17,718
工作物減価償却累計額	△97,809	△97,809	未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	6,392	6,392
航空機			預り金	351	351
航空機減価償却累計額			その他		
その他			負債合計	78,360	193,520
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定			固定資産等形成分	765,072	880,232
インフラ資産			余剰分(不足分)	△50,007	△165,167
土地			他団体出資等分		
建物			純資産合計	715,064	715,064
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	43,933	43,933			
物品減価償却累計額	△43,263	△43,263			
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産		115,160			
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権					
長期貸付金					
基金		115,160			
減債基金					
その他		115,160			
その他					
徴収不能引当金					
流動資産	28,353	28,353			
現金預金	28,353	28,353			
資金	28,002	28,002			
歳計外現金	351	351			
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減債基金					
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金					
繰延資産					
資産合計	793,424	908,584	負債及び純資産合計	793,424	908,584

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約7億93百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約7億15百万円(90.1%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約78百万円(9.9%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

同様に、連結会計においては資産が9億9百万円、うち純資産が7億15百万円(78.7%)、負債が1億94百万円(21.3%)となっています。

2 貸借対照表 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			連結会計		
	R5	R6	増減値	R5	R6	増減値
【資産の部】						
固定資産	817,524	765,072	△52,452	930,761	880,232	△50,529
有形固定資産	795,395	765,072	△30,323	795,395	765,072	△30,323
事業用資産	795,082	764,402	△30,681	795,082	764,402	△30,681
土地	296,236	326,435	30,199	296,236	326,435	30,199
立木竹						
建物	4,415,434	4,415,434		4,415,434	4,415,434	
建物減価償却累計額	△3,966,584	△4,024,124	△57,540	△3,966,584	△4,024,124	△57,540
工作物	144,466	144,466		144,466	144,466	
工作物減価償却累計額	△94,470	△97,809	△3,339	△94,470	△97,809	△3,339
船舶						
船舶減価償却累計額						
浮標等						
浮標等減価償却累計額						
航空機						
航空機減価償却累計額						
その他						
その他減価償却累計額						
建設仮勘定						
インフラ資産						
土地						
建物						
建物減価償却累計額						
工作物						
工作物減価償却累計額						
その他						
その他減価償却累計額						
建設仮勘定						
物品	43,497	43,933	436	43,497	43,933	436
物品減価償却累計額	△43,185	△43,263	△78	△43,185	△43,263	△78
無形固定資産						
ソフトウェア						
その他						
投資その他の資産	22,129		△22,129	135,366	115,160	△20,206
投資及び出資金						
有価証券						
出資金						
その他						
投資損失引当金						
長期延滞債権						
長期貸付金						
基金					115,160	115,160
減債基金						
その他					115,160	115,160
その他	22,129		△22,129	135,366		△135,366
徴収不能引当金						
流動資産	30,935	28,353	△2,582	30,935	28,353	△2,582
現金預金	30,935	28,353	△2,582	30,935	28,353	△2,582
資金	30,126	28,002	△2,124	30,126	28,002	△2,124
歳計外現金	809	351	△458	809	351	△458
未収金						
短期貸付金						
基金						
財政調整基金						
減債基金						
棚卸資産						
その他						
徴収不能引当金						
繰延資産						
資産合計	848,459	793,424	△55,034	961,696	908,584	△53,111

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度 北上地区広域行政組合 財務書類作成報告書

科目	一般会計等			連結会計		
	R5	R6	増減値	R5	R6	増減値
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	71,618	53,900	△17,718	184,855	169,060	△15,795
地方債等	71,618	53,900	△17,718	71,618	53,900	△17,718
長期未払金						
退職手当引当金				113,237	115,160	1,923
損失補償等引当金						
その他						
流動負債	24,323	24,460	137	24,323	24,460	137
1年内償還予定地方債等	17,685	17,718	34	17,685	17,718	34
未払金						
未払費用						
前受金						
前受収益						
賞与等引当金	5,830	6,392	562	5,830	6,392	562
預り金	809	351	△458	809	351	△458
その他						
負債合計	95,941	78,360	△17,581	209,178	193,520	△15,658
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	817,524	765,072	△52,452	930,761	880,232	△50,529
余剰分（不足分）	△65,006	△50,007	14,999	△178,243	△165,167	13,076
他団体出資等分						
純資産合計	752,517	715,064	△37,453	752,517	715,064	△37,453

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約55百万円（6.5%）の減少、純資産は約37百万円（5.0%）の減少、負債は約18百万円（18.3%）の減少となりました。

資産・純資産の減少の要因は、資産価値の減少に伴う減価償却費の増加が大きく起因しています。

連結会計において資産は約53百万円（5.5%）の減少、純資産は約37百万円（5.0%）の減少、負債は約16百万円（7.5%）の減少となりました。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、恒常的な経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

1 行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
経常費用	591,679	591,699
業務費用	590,649	590,669
人件費	79,944	79,964
職員給与費	73,553	73,563
賞与等引当金繰入額	6,392	6,392
退職手当引当金繰入額		
その他		10
物件費等	510,541	510,541
物件費	380,336	380,336
維持補修費	64,853	64,853
減価償却費	60,958	60,958
その他		4,394
その他の業務費用	164	164
支払利息	164	164
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用	1,030	1,030
補助金等	1,005	1,005
社会保障給付		
他会計への繰出金		
その他	25	25
経常収益	44,806	44,806
使用料及び手数料	44,800	44,800
その他	7	7
純経常行政コスト	546,873	546,893
臨時損失		
災害復旧事業費		
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益		
資産売却益		
その他		
純行政コスト	546,873	546,893

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約5億92百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約45百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億47百万円、純行政コストは約5億47百万円となっています。

同様に、連結会計における純行政コストは5億47百万円となります。

2 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			連結会計		
	R5	R6	増減値	R5	R6	増減値
経常費用	587,734	591,679	3,945	587,754	591,699	3,945
業務費用	587,264	590,649	3,385	587,284	590,669	3,385
人件費	117,570	79,944	△37,626	117,590	79,964	△37,626
職員給与費	64,167	73,553	9,385	64,177	73,563	9,385
賞与等引当金繰入額	5,830	6,392	562	5,830	6,392	562
退職手当引当金繰入額	43,858		△43,858	43,858		△43,858
その他	3,715		△3,715	3,725	10	△3,715
物件費等	469,497	510,541	41,044	469,497	510,541	41,044
物件費	361,373	380,336	18,963	361,373	380,336	18,963
維持補修費	47,015	64,853	17,838	47,015	64,853	17,838
減価償却費	61,109	60,958	△151	61,109	60,958	△151
その他					4,394	4,394
その他の業務費用	197	164	△33	197	164	△33
支払利息	197	164	△33	197	164	△33
徴収不能引当金繰入額						
その他						
移転費用	469	1,030	560	469	1,030	560
補助金等	463	1,005	542	463	1,005	542
社会保障給付						
他会計への繰出金						
その他	7	25	18	7	25	18
経常収益	44,494	44,806	313	44,494	44,806	313
使用料及び手数料	44,488	44,800	312	44,488	44,800	312
その他	6	7	1	6	7	1
純経常行政コスト	543,240	546,873	3,633	543,260	546,893	3,633
臨時損失						
災害復旧事業費						
資産除売却損						
投資損失引当金繰入額						
損失補償等引当金繰入額						
その他						
臨時利益						
資産売却益						
その他						
純行政コスト	543,240	546,873	3,633	543,260	546,893	3,633

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4百万円(0.7%)増加しました。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約31万円(0.7%)の増加で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4百万円(0.7%)増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4百万円(0.7%)増加しました。

連結会計における純行政コストは約4百万円(0.7%)増加しました。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

1 純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
前年度末純資産残高	752,517	752,517
純行政コスト（△）	△546,873	△546,893
財源	495,084	495,104
税収等	495,084	495,104
国県等補助金		
本年度差額	△51,789	△51,789
固定資産等の変動（内部変動）		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		
無償所管換等		
比例連結割合変更に伴う差額		
その他	14,336	14,336
本年度純資産変動額	△37,453	△37,453
本年度末純資産残高	715,064	715,064

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約7億15百万円、連結会計において約7億15百万円となっています。

2 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			連結会計		
	R5	R6	増減値	R5	R6	増減値
前年度末純資産残高	849,661	752,517	△97,144	849,661	752,517	△97,144
純行政コスト（△）	△543,240	△546,873	△3,633	△543,260	△546,893	△3,633
財源	446,096	495,084	48,988	446,116	495,104	48,988
税収等	446,096	495,084	48,988	446,116	495,104	48,988
国県等補助金						
本年度差額	△97,144	△51,789	45,355	△97,144	△51,789	45,355
固定資産等の変動（内部変動）						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額						
無償所管換等						
比例連結割合変更に伴う差額						
その他		14,336	14,336		14,336	14,336
本年度純資産変動額	△97,144	△37,453	59,691	△97,144	△37,453	59,691
本年度末純資産残高	752,517	715,064	△37,453	752,517	715,064	△37,453

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約37百万円（11.4%）減少しました。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- 1 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### 1 資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	524,330	524,350
業務費用支出	523,300	523,320
移転費用支出	1,030	1,030
業務収入	539,890	539,910
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	15,561	15,561
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出		
投資活動収入		
投資活動収支		
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	17,685	17,685
財務活動収入		
財務活動収支	△17,685	△17,685
本年度資金収支額	△2,124	△2,124
前年度末資金残高	30,126	30,126
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	28,002	28,002

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等では約2百万円減少し、資金残高は約28百万円増加しました。

同様に、連結会計においては約2百万円の減少となり、資金残高は約28百万円に増加しました。

2 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	524,330	524,350
業務費用支出	523,300	523,320
人件費支出	77,947	77,967
物件費等支出	445,189	445,189
支払利息支出	164	164
その他の支出		
移転費用支出	1,030	1,030
補助金等支出	1,005	1,005
社会保障給付支出		
他会計への繰出支出		
その他の支出	25	25
業務収入	539,890	539,910
税収等収入	495,084	495,104
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入	44,800	44,800
その他の収入	7	7
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支	15,561	15,561
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支		
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	17,685	17,685
地方債等償還支出	17,685	17,685
その他の支出		
財務活動収入		
地方債等発行収入		
その他の収入		
財務活動収支	△17,685	△17,685
本年度資金収支額	△2,124	△2,124
前年度末資金残高	30,126	30,126
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	28,002	28,002
前年度末歳計外現金残高	809	809
本年度歳計外現金増減額	△458	△458
本年度末歳計外現金残高	351	351
本年度末現金預金残高	28,353	28,353

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			連結会計		
	R5	R6	増減値	R5	R6	増減値
経常費用	587,734	591,679	3,945	587,754	591,699	3,945
業務費用	587,264	590,649	3,385	587,284	590,669	3,385
人件費	117,570	79,944	△37,626	117,590	79,964	△37,626
職員給与費	64,167	73,553	9,385	64,177	73,563	9,385
賞与等引当金繰入額	5,830	6,392	562	5,830	6,392	562
退職手当引当金繰入額	43,858		△43,858	43,858		△43,858
その他	3,715		△3,715	3,725	10	△3,715
物件費等	469,497	510,541	41,044	469,497	510,541	41,044
物件費	361,373	380,336	18,963	361,373	380,336	18,963
維持補修費	47,015	64,853	17,838	47,015	64,853	17,838
減価償却費	61,109	60,958	△151	61,109	60,958	△151
その他					4,394	4,394
その他の業務費用	197	164	△33	197	164	△33
支払利息	197	164	△33	197	164	△33
徴収不能引当金繰入額						
その他						
移転費用	469	1,030	560	469	1,030	560
補助金等	463	1,005	542	463	1,005	542
社会保障給付						
他会計への繰出金						
その他	7	25	18	7	25	18
経常収益	44,494	44,806	313	44,494	44,806	313
使用料及び手数料	44,488	44,800	312	44,488	44,800	312
その他	6	7	1	6	7	1
純経常行政コスト	543,240	546,873	3,633	543,260	546,893	3,633
臨時損失						
災害復旧事業費						
資産除売却損						
投資損失引当金繰入額						
損失補償等引当金繰入額						
その他						
臨時利益						
資産売却益						
その他						
純行政コスト	543,240	546,873	3,633	543,260	546,893	3,633

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### 3. 令和6年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和5年度分との比較を行っていきます。

#### (1) 貸借対照表にかかる項目

##### 1 資産の構成割合（単位：千円、％）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、北上地区広域行政組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

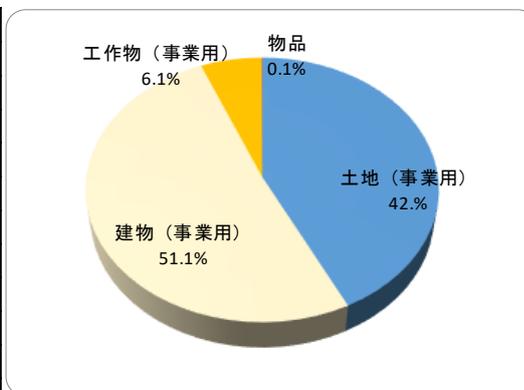
北上地区広域行政組合における資産の構成を見ると、土地や建物、建設仮勘定含む事業用資産が大半を占め、現金預金や未収金等で構成される流動資産が全体の3.6%となっています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R5年度	R6年度	
有形固定資産	795,395	765,072	△30,323
事業用資産	795,082	764,402	△30,681
物品	312	670	358
投資その他の資産	22,129		△22,129
流動資産	30,935	28,353	△2,582
資産合計	3,628,185	793,424	△2,834,761
項目 (資産合計に対する構成比)	北上地区広域行政組合		増減
	R5年度	R6年度	
有形固定資産	21.9%	96.4%	74.5%
事業用資産	21.9%	96.3%	74.4%
インフラ資産	0.0%	0.0%	0.0%
物品	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	0.6%	0.0%	△0.6%
流動資産	0.9%	3.6%	2.7%
資産合計	100.0%	100.0%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

##### 2 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	326,435	42.7%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	391,310	51.1%
工作物（事業用）	46,657	6.1%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	0	0.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	670	0.1%
合計	765,072	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

現在、建物（事業用）が当組合の資産の大半を占めています。

### 3 純資産比率（単位：千円、％）

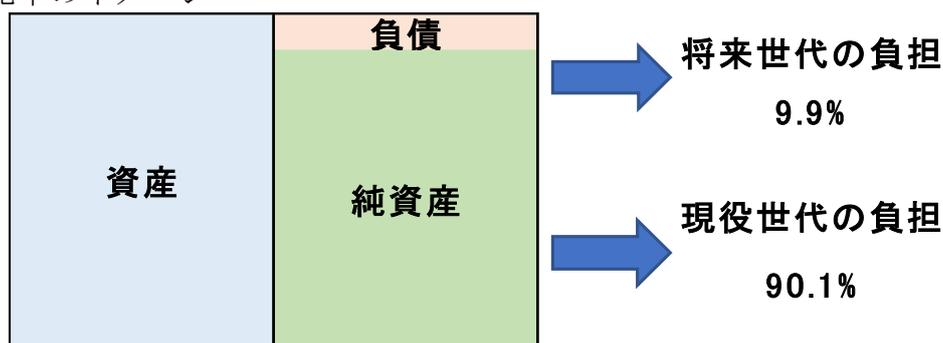
純資産は形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北上地区広域行政組合の純資産比率は90.4％でありほとんどが純資産となっています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R5年度	R6年度	
償却資産取得価額合計	4,603	4,604	1
減価償却累計額	4,104	4,165	61
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	89.2%	90.5%	1.3%
【参考】事業用資産	89.1%	90.4%	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



## (2) 行政コスト計算書にかかる項目

### 1 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、北上地区広域行政組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

北上地区広域行政組合においては、業務費用が99.8%、移転費用が0.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.5%、物件費等に86.3%となっています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	587,734	591,679	3,945
業務費用	587,264	590,649	3,385
人件費	117,570	79,944	△37,626
物件費等	469,497	510,541	41,044
その他の業務費用	197	164	△33
移転費用	469	1,030	560
項目 (経常費用に対する構成比)	北上地区広域行政組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	99.9%	99.8%	△0.1%
人件費	20.0%	13.5%	△6.5%
物件費等	79.9%	86.3%	6.4%
その他の業務費用	0.0%	0.0%	△0.0%
移転費用	0.1%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### 2 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。北上地区広域行政組合の移転費用は補助金で構成されており、昨年より約0.1%増加しています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	587,734	591,679	3,945
移転費用	469	1,030	560
補助金等	463	1,005	542
その他	7	25	18
項目 (経常費用に対する構成比)	北上地区広域行政組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	0.1%	0.2%	0.1%
補助金等	0.1%	0.2%	0.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

